

| 項目  | 内容  |
|---|---|
| 1 地域における体制整備の基本的進め方                       |   |
| 1.1 初期チーム編成                               | 外国人患者受け入れ環境整備に関連する自治体内外の組織を特定し、連携会議・検討会を設置する。   |
| 1.2 実態調査                                  |   |
| 1.2.1 各関係機関内での外国人患者対応状況（医療機関以外）           | 外国人患者からの照会を受けた人数や事例、コミュニケーションツール、医療機関情報の把握と紹介、付き添い等の現状を調査する。                                      |
| 1.2.2 医療機関による外国人患者対応状況                    | 外国人患者の受入数、事例と環境整備状況（通訳、コーディネーター、マニュアル・ガイドライン、採用・研修、価格政策、認証、トラブル等）の現状を調査する。                        |
| 1.2.3 利用者（外国人患者）のアクセス先                    | 外国人の疾病状況、受診意思、受診先を調査する。   |
| 1.2.4 各関係機関から医療機関等への紹介、搬送状況               | 事前の連携整備状況（協定、連絡先確認）や実際の紹介、搬送状況を調査する。  |
| 1.2.5 各関係機関と行政との連携状況                      | 行政による環境整備、助成支援状況をまとめる。  |
| 1.2.6 行政機関内部での施策、連携                       | 都道府県、市町村の各部局での施策、部局間連携をまとめる。  |
| 1.3 実態調査をもとにした課題抽出                        | 外国人患者が必要な医療サービスを受けるために、各関連機関で必要な環境整備や連携で生じている課題をまとめる。また、行政機関でこれまで実施してきた施策をもとに、今後必要となる環境整備施策をまとめる。 |
| 1.4 外国人患者環境整備のあるべき姿の設定                    | ワンストップ窓口の整備を前提とした外国人患者受入環境整備のあるべき姿を描く。  |
| 1.5 医療機関における外国人患者受け入れ方針の確認                | 外国人患者が必要な医療サービスを受けられるように、各医療機関での対応と機関同士の連携に関する基本方針を提示する。  |
| 1.6 目標実現に向けた施策の整理                         | あるべき姿実現に向けたステップを定義し、各ステップで必要な施策をまとめる。   |
| 2 体制整備の実施                                 |   |
| 2.1 各関係機関内部での環境整備                         | 各関連機関において整備が必要な項目と優れた実践例を紹介する。  |
| 2.1.1 行政機関                                |   |
| 2.1.2 医療機関                                |   |
| 2.1.3 調剤薬局・ドラッグストア                        |   |
| 2.1.4 消防                                  |   |
| 2.1.5 旅行・宿泊・観光等関連事業者                      |   |
| 2.1.6 在日公館                                |   |
| 2.1.7 地方入国管理局                             |   |
| 2.1.8 外国人共生団体                             |   |
| 2.1.9 医療通訳団体、事業者                          |   |
| 2.1.10 社会福祉関連事業者                          |   |
| 2.2 各関係機関の連携体制の整備                         |   |
| 2.2.1 個別事例での連携方法の検討                       | 外国人患者が医療機関への受診を求める典型例別に、各関連機関の連携方法や問い合わせ先を検討する。   |
| 2.2.2 各関係機関の連携方法の周知、共有                    | 整備された連携方法や問い合わせ先を周知する方法を検討する。   |
| 2.3 外国人患者の受け入れ可能な医療機関の選定                  |   |
| 2.3.1 受け入れ可能医療機関の要件定義                     | 受け入れ可能医療機関として、施設・人材・サービス提供に必要な要件を列挙する。  |
| 2.3.2 医療従事者団体、病院団体との連携、依頼                 | 受け入れ可能と思われる医療機関の推薦を受ける。   |
| 2.3.3 JMIP等認証取得支援                         | 認証取得に向けた支援や助成を検討する。   |
| 2.3.4 医療機関向けの医療通訳や電話通訳、翻訳機器等の活用体制の整備      | 受け入れ可能医療機関向けの環境整備施策や助成を検討する。  |
| 2.3.5 受け入れ可能医療機関リストの更新方法の定義               | 受け入れ可能医療機関リストが最新の情報を反映するように、医療機関への定期的な照会、情報提供の方法を検討する。  |
| 2.3.7 問診票等共通様式の整備と紹介                      | 外国人患者の受け入れが円滑に行われるような、多言語の問診票様式、マニュアル等の雛形を作成し、共有する。   |
| 2.4 地域の医療機関・行政の担当窓口の体制整備・ワンストップ窓口の設置      | ワンストップ窓口の要件を定義するとともに、運用方法を設計する。   |
| 2.5 医療通訳、コーディネーターの育成                      |   |
| 2.5.1 域内外の医療通訳者、団体、事業者の特定                 | 地域で活動する医療通訳者やその団体、事業者、医療機関配置型の通訳等の名簿をまとめる。  |
| 2.5.2 医療通訳者の配置・派遣整備方針、電話通訳等との組み合わせの考え方の検討 | 地域での医療通訳者数、言語、利用の現状を踏まえて、最適な通訳サービス提供方法を設計する。  |
| 2.5.3 自治体での医療通訳、コーディネーターの育成方針の検討          | 医療通訳者団体や医療看護系大学等との連携で、長期的な医療通訳、コーディネーターの言語別必要目標人数や育成方法を検討する。                                      |
| 2.5.4 自治体での医療通訳、コーディネーターの育成プログラムの検討       | 自治体が各関係機関と連携して実施する育成プログラムを検討する。   |
| 2.6 未収金、支払困難事例への対応方針の検討                   |   |
| 2.6.1 未収金対応事例の収集                          | 実態調査の結果を踏まえて、自治体や医療機関による未収金対応に優れた事例をまとめる。   |
| 2.6.2 ソーシャルワーカー等との連携方法の検討                 | 支払困難事例に対して、現状の制度を踏まえた保健・福祉各関連機関との連携方法や優れた実践例をまとめる。  |
| 2.6.3 決済手段多様化への支援                         | 優れた実践例をもつ医療機関の施策を紹介する。  |
| 2.7 多言語コミュニケーションツールの整備と紹介                 |   |
| 3 体制整備後の連携対応                              | さまざまなケースに応じた連携方法、問い合わせ先、連携が機能しなかった場合の対応などをまとめる。   |
| 3.1 外国人患者からの照会への医療機関、各関連機関の対応             |   |
| 3.2 旅行・宿泊・観光等関連事業者からの照会への医療機関、各関連機関の対応    |   |
| 3.3 医療機関、休日夜間診療施設等から他医療機関への照会への対応         |   |
| 3.4 外国人共生団体等その他の機関からの紹介への医療機関、各関連機関の対応    |   |
| 4 体制整備の報告・公表・情報共有                         |   |
| 4.1 外国人患者や住民に対する公表・情報共有                   | ウェブサイトや広報誌、パンフレットなどでの周知、観光関連事業者や外国人共生団体等を通じた広報方法を紹介する。  |
| 4.2 各関係機関に対する公表・情報共有                      | 連携方法や連携の成功事例等を定期的に各関連機関に周知する。   |
| 5 参考資料                                    |   |
| 5.1 連絡先                                   |   |